

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井昭彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川智昭
総務・人事部長 尾林壽雅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川智昭
総務・人事部長 尾林壽雅

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	101,773	122,037	165,585
経常利益	(百万円)	1,426	1,321	2,877
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	673	986	1,655
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,154	55	2,129
純資産額	(百万円)	29,270	28,397	28,988
総資産額	(百万円)	128,578	76,109	98,295
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.09	77.95	128.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	51.94	77.82	128.00
自己資本比率	(%)	22.3	36.5	28.9

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	7.61	11.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社エヌ・エス・テックの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に総じて景気は緩やかに回復いたしました。一方、海外経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉など政治情勢の不安定化により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、化学・エネルギー事業が伸長した結果、売上高は1,220億37百万円（前年同期比19.9%増）となりました。一方、素材・計測事業がセグメント損失を計上したことおよび電力事業、産業機械事業のセグメント利益が前年同期を下回った結果、営業利益は11億93百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は13億21百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上したことにより、9億86百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

火力発電所向け発電設備用部品および定期検査工事等の売上は堅調に推移したものの、原子力発電所向け防災・保安設備等の売上が前年同期を下回った結果、売上高は356億8百万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント利益も9億23百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

石油会社向け新設発電設備の受渡があり、売上高は475億81百万円（前年同期比137.5%増）となり、セグメント利益も5億46百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

「産業機械事業」

連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社および株式会社竹本の売上は前年同期を上回りましたが、リチウムイオン電池用関連設備の受渡が繰り延べとなったことから、売上高は295億45百万円（前年同期比15.9%減）となり、セグメント利益も9億45百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材の売上が大幅に減少したことに加え、連結子会社の西華デジタルイメージ株式会社の売上が低迷した結果、売上高は9億30百万円（前年同期比39.9%減）となり、セグメント損失は3億7百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

「グローバル事業」

欧州子会社のTsurumi (Europe) GmbHグループおよびSeika Sangyo GmbHの業績が順調に推移いたしました。中国子会社の西擘貿易（上海）有限公司およびタイ子会社のSeika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.の売上が前年同期を下回った結果、売上高は83億71百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、セグメント利益は、タイ子会社のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.および西擘貿易（上海）有限公司の業績が低迷いたしました。欧米子会社の収益が大きく寄与し、2億30百万円（前年同期はセグメント損失2億26百万円）と大幅に回復いたしました。

なお、当社グループの海外売上高は、126億62百万円（前年同期比32.5%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が10.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,185百万円(22.6%)減少し、76,109百万円となりました。これは、流動資産が20,969百万円、固定資産が1,215百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が1,863百万円、受取手形及び売掛金が8,517百万円、前渡金が12,677百万円減少した一方で、商品及び製品が1,701百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したことなどにより投資有価証券が1,104百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ21,594百万円(31.2%)減少し、47,712百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8,235百万円、未払法人税等が731百万円、前受金が12,222百万円、繰延税金負債が262百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円(2.0%)減少し、28,397百万円となりました。これは、株主資本が318百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が936百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の増加は、剰余金の配当696百万円による減少と親会社株主に帰属する四半期純利益986百万円の計上等により利益剰余金が273百万円増加し、また、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により自己株式が46百万円減少したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が830百万円、為替換算調整勘定が87百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.9%から36.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上述の財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	26,954	14.6	28,732	18.8
化学・エネルギー事業	37,931	66.1	56,686	8.6
産業機械事業	31,442	14.1	61,154	33.9
素材・計測事業	600	66.9	1,057	2.1
グローバル事業	8,814	1.8	2,900	10.0
合計	105,743	4.2	150,531	22.3

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	35,608	2.5
化学・エネルギー事業	47,581	137.5
産業機械事業	29,545	15.9
素材・計測事業	930	39.9
グローバル事業	8,371	2.4
合計	122,037	19.9

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,820,650	12,820,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,820,650	12,820,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		12,820,650		6,728		2,096

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,200		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,000	125,780	
単元未満株式	普通株式 62,450		
発行済株式総数	12,820,650		
総株主の議決権		125,780	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	148,200		148,200	1.15
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	32,000		32,000	0.25
計		180,200		180,200	1.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
取締役 常務 執行役員	営業統括本部長 兼素材・計測事業 所管	取締役 常務 執行役員	営業統括本部長	高橋正憲	平成30年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,147	13,283
受取手形及び売掛金	2 39,564	2 31,047
リース投資資産	233	174
有価証券	329	425
商品及び製品	2,573	4,275
仕掛品	75	106
原材料及び貯蔵品	1,007	1,125
前渡金	20,842	8,165
その他	1,392	1,569
貸倒引当金	385	362
流動資産合計	80,781	59,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,349	1,356
機械装置及び運搬具	1,476	1,493
工具、器具及び備品	299	278
賃貸用資産	674	671
リース資産	72	137
土地	662	664
有形固定資産合計	4,534	4,601
無形固定資産		
のれん	696	527
施設利用権	118	118
ソフトウェア	134	122
その他	47	47
無形固定資産合計	996	815
投資その他の資産		
投資有価証券	11,028	9,924
長期貸付金	84	61
繰延税金資産	355	383
その他	543	540
貸倒引当金	30	28
投資その他の資産合計	11,982	10,880
固定資産合計	17,513	16,297
資産合計	98,295	76,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 34,105	2 25,870
短期借入金	6,790	6,911
リース債務	23	38
未払金	708	688
未払法人税等	852	120
前受金	20,291	8,069
賞与引当金	498	256
役員賞与引当金	46	23
その他	595	670
流動負債合計	63,911	42,649
固定負債		
長期借入金	2,116	2,123
リース債務	51	101
退職給付に係る負債	2,381	2,340
役員退職慰労引当金	30	19
繰延税金負債	608	346
その他	206	131
固定負債合計	5,394	5,062
負債合計	69,306	47,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,633	16,906
自己株式	381	336
株主資本合計	25,076	25,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,239	2,408
為替換算調整勘定	34	53
退職給付に係る調整累計額	24	6
その他の包括利益累計額合計	3,297	2,361
新株予約権	123	143
非支配株主持分	490	497
純資産合計	28,988	28,397
負債純資産合計	98,295	76,109

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	101,773	122,037
売上原価	91,515	111,993
売上総利益	10,258	10,044
販売費及び一般管理費	9,007	8,850
営業利益	1,250	1,193
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	113	92
有価証券売却益	80	-
持分法による投資利益	-	56
その他	101	99
営業外収益合計	304	260
営業外費用		
支払利息	79	76
有価証券売却損	-	2
持分法による投資損失	5	-
為替差損	2	8
その他	40	44
営業外費用合計	127	131
経常利益	1,426	1,321
特別利益		
投資有価証券売却益	26	87
関係会社株式売却益	-	94
特別利益合計	26	182
特別損失		
関係会社株式評価損	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	1,430	1,504
法人税、住民税及び事業税	787	431
法人税等調整額	13	80
法人税等合計	773	511
四半期純利益	656	992
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	673	986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235	822
為替換算調整勘定	260	87
退職給付に係る調整額	6	18
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	1,497	936
四半期包括利益	2,154	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,153	49
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・エス・テックの当社保有全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	694百万円	970百万円
受取手形裏書譲渡高	172百万円	百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	153百万円	136百万円
支払手形	707百万円	639百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	321百万円	302百万円
のれんの償却額	188百万円	167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	25	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 平成30年6月26日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額には創立70周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,503	20,030	35,116	1,547	8,575	101,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	397	1,905	692	3,002
計	36,506	20,033	35,514	3,453	9,268	104,776
セグメント利益又は損失()	1,296	434	1,180	341	226	2,344

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,344
取引消去に伴う調整額	51
のれんの償却額	188
全社費用(注)	920
棚卸資産の調整額	36
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,608	47,581	29,545	930	8,371	122,037
セグメント間の内部売上高又は振替高		2	389	1,892	670	2,955
計	35,608	47,584	29,934	2,823	9,041	124,992
セグメント利益又は損失()	923	546	945	307	230	2,338

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,338
取引消去に伴う調整額	25
のれんの償却額	167
全社費用(注)	1,003
棚卸資産の調整額	0
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円09銭	77円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	673	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	673	986
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,927	12,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円94銭	77円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	36	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 (新株予約権の数1,204個) 平成30年6月26日 取締役会決議 1.新株予約権の行使期間 自平成30年7月14日 至平成60年7月13日 2.新株予約権の目的とな る株式の種類 普通株式 3.新株予約権の目的とな る株式の数 24,080株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の中間配当について、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	316百万円
（2）1株当たりの金額	25円00銭
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 4日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	杉 村 和 則 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	田 代 充 雄 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 明 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。